The 34th Tohoku Occupationasl Therapy Congress in Akita

2024 東北作業療法学会

特別講演

教育講演

日本老年療法学会
ジョイントシンポジウム

●音楽ホール：7月12日（土）13:00～14:30

作業療法・作業療法士の質

～求められる組織の役割と専門性の追求～

一般社団法人　日本作業療法士協会
会　長　山　本　伸　一

令和6年7月13日（土）－14日（日）、秋田県（アトリオン：秋田総合生活文化会館）にて、「第34回東北作業療法学会」が開催されます。積み重ねてこられました先人の先生方の弛まないご努力ご尽力に敬意を表します。そして今回、当会員の皆様や運営事務局等により、盛大に開催されますことを心よりお祝い申し上げます。

本学会は、高橋敏弘大会長のもと、テーマは「作業療法・作業療法の質」でございます。学会長の思いが、そして情熱が心に伝わりました。特設ホームページでは、「作業療法が関わる領域も拡大し、作業療法士に対するニーズも増えると共に多様化してきました。経験の浅い作業療法士からベテランの作業療法士まで作業療法が提供すべきサービスの均てん化について改めて考える必要性があります。」と述べております。医療技術の格差の是正は、国民にとっても重要なテーマでございます。いつでも、どこでも、作業療法の質が担保されたサービスを受けられること。日本作業療法士協会と都道府県作業療法士会にとって、それが責務になります。本学会におきまして、会場全体が熱い議論になることでしょう。

2025年は目前、そして2040年問題も控えています。作業療法士の活躍の場は、乳児から高齢者まで、介護予防から急性期・回復期・生活期、そして終末期のすべてです。バランスの良い作業療法士の配置を。在宅復帰に留まらず、就学・就労・趣味拡大等、いきがいを持った「真の暮らし」のために作業療法があります。わたしたち作業療法士だからわかること、そして出来ること。士会-協会の連携をさらに強化し、力を合わせてまいりましょう。

今回、作業療法に纏わる状況の整理と制度関連等を振り返り、組織再編等に向けた日本作業療法士協会の動向もご紹介いたします。そして、私自身の臨床動画とともに、「変わるべきこと、変わらないこと」を皆様と共有したいと思います。

第4次5か年戦略を推進中でございます。私たちの未来は、私たちの手で創らなければなりません。臨床作業療法の最良の質と量の提供のために、全国の組織が手を取り合い、一体となって歩んでまいりましょう。

結びになりますが、第34回東北作業療法学会の盛会と東北の作業療法士会の益々のご発展を祈念いたします。これからも何卒よろしくお願い申し上げます。

―略歴―

昭和62年　3月　愛媛十全医療学院　作業療法学科　卒業
昭和62年　4月　医療法人財団　加納岩　山梨温泉病院（現山梨リハビリテーション病院）入職
令和５年　6月　一般社団法人　日本作業療法士協会　会長　就任
令和５年　7月　社会医療法人　加納岩　山梨リハビリテーション病院　名誉副院長

【受賞歴】

平成28年（2016）　厚生労働大臣表彰

【一般社団法人　日本作業療法士協会活動】

平成13年8月（2001）～平成21年7月　理事
平成21年8月（2009）～平成29年5月　常務理事
平成29年6月（2017）～副会長
令和５年6月（2023）会長～

【社会活動】

＜2024年1月1日現在＞
一般社団法人　日本作業療法士協会　会長
学校法人　健康科学大学　評議員　　その他

【著書】

1）山本伸一・伊藤克浩・高橋栄子・小菅久美子編集：活動分析アプローチ　青海社　2005
2）山本伸一編集：中枢神経系疾患に対する作業療法～具体的介入論からADL・福祉用具・住環境への展開～　三輪書店　2009
3）山本伸一・伊藤克浩・高橋栄子・小菅久美子編集：活動分析アプローチ第2版　青海社　2011
4）山本伸一編集：疾患別　作業療法における上肢機能アプローチ　三輪書店　2012
5）山本伸一監修：重度疾患への活動分析アプローチ　青海社　2013
6）山本伸一編集：臨床OT-ROM治療～運動解剖学の基本的理解から介入ポイント・実技・症例への展開　三輪書店　2015
7）山本伸一監修：CVA×臨床OT～「今」リハ効果を引き出す具体的実践ポイント～　CBR　2020
8）山本伸一編著：PT・OTのための脳卒中に対する臨床上肢機能アプローチ～弛緩から痙性・失調・肩の痛み、高次脳機能障害等に対するMovement -Therapy～三輪書店　2023　等

●4F 音楽ホール：7 月 13 日（土）14:40 ～ 16:10

睡眠から子どもの１日の遊びをデザインする

～発達に最適な眠りと遊びとは～

秋田大学 大学院医学系研究科 作業療法学講座
太　田　英　伸

子どもは遊びを楽しみながら、色々なことを学び成長していきます。ただ、どんな遊びが子どもの発達を最適化するのか、まだ明確な答えは出ていません。そこで最近の知見を振り返りながら、どんな遊びを、どんな風に1日の生活の中でデザインすれば、子どもが楽しく自分の興味を伸ばし、社会的コミュニケーションを伸ばすことが可能なのか、皆さんと考えて行きたいと思います。

―略歴―

1997年　北海道大学医学部卒業
　　神奈川県立こども医療センター 小児科レジデント
2003年　米国バンダービルト大学　ケネディ発達センター研究員
2008年　東北大学病院 周産母子センター　講師
2011年　国立精神・神経医療研究センター　精神保健研究所　知的障害研究部　診断研究室　室長
2016年　静和会　浅井病院　精神科　医員
2019年　秋田大学大学院　医学系研究科　精神科学講座　准教授
2022年　秋田大学大学院　医学系研究科　作業療法学講座　教授

【専門医等】

精神保健指定医、精神神経学会専門医・指導医、
子どものこころ専門医・指導医、児童青年精神医学会認定医

【著書】

「おなかの赤ちゃんは光を感じるか」岩波科学ライブラリー 2014年

地域共生社会に資する作業療法士の育成

～新しい生涯学修制度と作業療法士のキャリア形成について～

一般社団法人日本作業療法士協会
理事　教育部部長　竹　中　佐江子

地域共生社会は、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指している。 地域共生社会では、障害の有無や年齢にかかわらず、住民一人ひとりが、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、様々な活動に参加する機会が確保されるような専門的支援が求められる。このことから作業療法士は、活動と参加を支援する知識と技術を有する専門職としてこれからの地域共生社会に貢献するために生涯学び続ける必要があると言える。

日本作業療法士協会（以下、当協会）では、1998 年度の「生涯教育単位認定システム」に始まった卒後の教育制度は、2003年に「生涯教育制度」へと改定し、現行制度の基盤となった。2023年度には4回目の改定が行われたが、当制度の概要には、「協会員がこの制度を活用し、知識、技術・技能を向上させ、よりよい作業療法を社会に提供するとともに、人格の陶冶を目指すことを期待します」と記されている。このように時代が変わっても揺らぐことのない理念のもと、本制度を活用することにより作業療法の質を向上させ、その結果として対象者、国民の生活・健康に寄与する役割が期待されているのである。

当協会では、2025年4月に新たな生涯学修制度をスタートさせるべく、準備を重ねてきた。前述のとおり、生涯教育制度は複数回の改定を経て、会員の自己研鑽とキャリア形成を支援する制度として運用してきたが、作業療法士に求められる地域ニーズ、職域の広がりに対応するため、また就業形態やライフスタイルの変化にも対応しうる制度への変革が求められている。新たな制度では、現行制度における認定作業療法士・専門作業療法士取得促進のために、登録作業療法士が導入される。登録作業療法士は、認定作業療法士・専門作業療法士の前段階に位置づけ、2年間の前期研修、3年間の後期研修を修了し5年毎の更新とする。登録作業療法士は、より多くの作業療法士がキャリア形成に役立てるべく5年を目途に取得できるよう準備を進めている。

同時に、制度構築の段階で作業療法士に必要な力を4つの力として言語化し、キャリア形成の柱となるクリニカルラダーを作成した。ラダーは作業療法士が身につけるべき能力として「生活行為のニーズをとらえる力（問題発見力）」「生活行為向上に向けてセラピーする力（問題解決力）」「生活行為を達成するために協働する力（リーダーシップとマネジメント力）」「成果・結果を吟味する力（研究力、教育・指導力）」を示している。さらには、多様化する現場ニーズに対応するために、座学研修としてeラーニン

グのコンテンツを3つのカテゴリに分類した。また、新制度では円滑に受講できるようLMS（Learning Management System）のICT活用も進めていく。

地域共生社会に資する作業療法士を育成していくには、教育制度だけで完結させることは出来ず、実践の場があってこそ学びの機会が得られると考える。本制度が一人でも多くの作業療法士に活用され、会員一人一人のキャリア形成に役立ち、そして何より学び続けるモチベーションを向上させるためには、協会だけではなく、都道府県作業療法士会、養成校、そして臨床現場である医療機関、地域の介護・福祉施設、それらを運営する民間企業等との連携は必要不可欠となる。さいごに、5年後、10年後を見据え、地域で選ばれる作業療法士の育成とともにキャリア形成の一翼を担うことができるよう、新しい制度を皆様とともに創り上げていきたいと思う。

―略歴―

2002年　神戸大学医学部保健学科　卒業　作業療法士免許取得
2002年　特定医療法人大道会　ボバース記念病院　リハビリテーション部　入職
2006年　特定医療法人大道会　森之宮病院　リハビリテーション部　異動
2007年　株式会社メディケア・リハビリ　メディケアリハビリ訪問看護ステーション　入職
2010年　株式会社東京リハビリテーションサービス*　東京リハビリ訪問看護ステーション開設とともに入職
2012年　同法人取締役就任　現在に至る　*2023年4月　株式会社リニエRに商号変更
2023年　広島大学大学院医系科学研究科総合健康科学専攻　博士課程前期（保健科学プログラム）修了

【社会活動】

・一般社団法人　日本OTイノベーション機構　あからん　理事（2017年～）
・一般社団法人　日本訪問リハビリテーション協会　理事（2018年～ 2023年）
・一般社団法人　日本作業療法士協会　理事（2021年～）
・一般財団法人　訪問リハビリテーション振興財団　常務理事（2022年～）
・日本小児リハビリテーション医学会　評議員（2023年1月～）

●4F 音楽ホール：7月13日（土）16:30～18:00

作業療法の質と倫理

一般社団法人 日本作業療法士協会　倫理委員会
太　田　睦　美

作業療法の質に、倫理がどのように関係しているのかについて説明をします。

最初に、「作業療法は、1つの“商品”である」ということを説明します。

次に、商品を2つに分け、その違いと共通点について説明します。併せて作業療法という商品の特徴と、求められる質について説明します。

次に、作業療法の質に関係する構成要素、特に「倫理の重要性」について説明します。

次に、倫理について説明します。

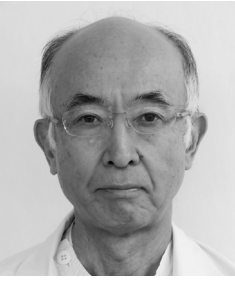
倫理は、“やってはいけない”ことと、“お勧めする”ことから成り立つと説明されますが、私は、“楽しい仕事・面白い仕事・遣り甲斐のある仕事”が根幹・基本であると考えています。その考えを紹介します。

この機会を利用し、“遠い存在にある倫理”が少しでも身近な存在になるよう説明をしていきたいと考えています。

―略歴―

昭和53年3月	労働事業団立　九州リハビリテーション大学校 作業療法学科卒業
昭和53年4月	労働事業団立　福島労災病院入職
昭和54年4月	財団法人竹田綜合病院（現一般財団法人竹田健康財団）入職。 その後、作業療法室主任、リハビリテーション科技師
平成11年10月	介護福祉本部新設に伴い、介護福祉本部長に就任
令和2年3年	退職
令和3年	一般社団法人　日本作業療法士協会　倫理委員会委員長

●4F 音楽ホール：7 月 14 日（日）9:20 ～ 10:50



よくある手指疾患

社会医療法人 明和会 中通総合病院　副院長
千　馬　誠　悦

日常診療で遭遇する機会が多く、更年期女性に発生する頻度が高い疾患として「手指変形性関節症」、「手根管症候群」と「ばね指」がある。「手指変形性関節症」はいまだに疫学、病態、治療法に混乱があり、また多くの整形外科医が誤解に基づく説明を患者さんに繰り返ししている。医師が適切な説明をしないで門前払いをしている間に、フェイクニュースをつかまされた患者さんはどんどん医療不信に陥っていく現状にある。「手指変形性関節症」の病態を整理し、われわれが行っている装具療法を中心に治療法を紹介する。「手根管症候群」と「ばね指」は合併することがあり、特に「ばね指」は治療に難渋する症例が一定数存在し、適切に対処しないと重篤な後遺症を残してしまう。「手根管症候群」と「ばね指」の病態からわれわれが行っている治療法を提示し、治療上の問題点にスポットをあてて解説する。

―略歴―

1984年3月	北海道立札幌医科大学医学部卒業
1984年4月	秋田大学整形外科に入局
1989年3月20日	秋田大学大学院医学研究科第3系整形外科学（大学院）　卒業
1992年9月～ 12月	新潟手の外科研究所で研修
1993年9月16日	中通総合病院整形外科科長
2002年1月1日	中通総合病院整形外科部長
2007年1月15日	日本手の外科学会専門医
2008年4月7日	秋田大学医学部非常勤講師
2008年5月8日	日本手外科学会評議員
2009年1月25日	東日本手の外科研究会運営委員
2010年2月14日	日本肘関節学会評議員
2022年1月1日	中通総合病院副院長
2023年1月28日	第37回東日本手外科研究会会長

● B1F 多目的ホール：7 月 14 日（日）11:20 ～ 12:50

「地域における発達支援で求められる作業療法の専門性」

うめだ・あけぼの学園　学園長　作業療法士
日本作業療法士協会　常務理事　酒　井　康　年

障害児通所支援においては、今年度4月から報酬改定を受けて、現場にて具体的な変化・変更・対策が求められることとなった。

現在の障害児通所支援の体系は2012年の障害福祉の構造改革により創設された。10年が経過する中で様々な成果と課題が得られてきた。国としても、この間の課題を整理するために、2021年に障害児通所支援の在り方に関する検討会を、2022年に通所支援に関する検討会を開催し、検討を進めてきた。21年検討会では児童発達支援センターが医療型と福祉型の一元化が決められた。また、支援の類型化(総合支援型と特定プログラム型）が話題となったが、22年検討会において、児童発達支援・放課後等デイサービスは５領域を含める総合支援型が基本であることが確認された。同時に児童発達支援センターの機能強化、総合的なアセスメントの重要性が確認された。これらの検討会の内容を受けての、障害福祉サービス等報酬改定となっている。

この間、強調されてきていることは、障害児として考える前に、当たり前のこどもとしてその存在をとらえて、こどもとしての権利を保障すること、こどもとして総合的な支援を受けられるようにすることである。我々作業療法士に求められることも、当然この方針に沿ったものとなる。

総合的に支援をするということは、取りも直さず子どもの育ちや生活全体を見ることであるといえよう。子どもの発達や育ちを多角的に見ることができる作業療法士の得意なことであると考えられる。また、生活全体を視野に入れるということは、通所している施設での生活だけでなく、その対象となる子の家庭生活や地域生活も視野に入れる必要が求められており、これもまた活動と参加を支援する専門家である作業療法士の得意とするところと言えるだろう。

しかしながら、作業療法士の現状はどうであろうか。この領域で働き、活躍する人が増えており、積極的に活動展開している人が増えている。一方で、通所における作業療法士の役割がわからないとか、専門性に迷うとか、アイデンティティに不安があるなどの悩みを耳にすることも少なくない。

本講演では、作業療法士に何が期待されるのか、それが実現されるための作業療法士の専門性をどのように考えるかをお伝えする。

―略歴―

大学を卒業後、都内の特別支援学校の教員として5年間勤務。その後作業療法士の資格を取得し、現在のうめだあけぼの学園に就職。地域の幼稚園・保育園・小学校・特別支援学校の巡回相談や、保育所等訪問支援などを担当してきて、2024年4月より現職。
2017年より日本作業療法士協会　理事
2023年よりこども家庭庁　こども家庭審議会　障害児支援部会　委員

【著書】

酒井康年編著：発達が気になる子どもを地域で支援! 保育・学校生活の作業療法サポートガイド、メジカルビュー、2016年

小西紀一・小松則登・酒井康年編著：子どもの能力から考える 発達障害領域の作業療法アプローチ　改訂第2版、メジカルビュー、2018年

松本政悦・酒井康年・本間嗣崇編著：地域で働く作業療法士に役立つ　発達分野のコンサルテーションスキル、三輪書店、2018年

大切な活動の継続は精神的健康に良い影響を及ぼす

～鹿児島県垂水市における多職種による地域コホート研究～

鹿児島大学医学部保健学科作業療法学専攻　教授
田　平　隆　行

垂水市は鹿児島県の大隅半島の北西部にあり、人口約1.4万人であり高齢化率も42%と急速に人口減少と少子高齢化が進んでいる。垂水研究（健康チェック）は、市民の健康長寿延伸を目指し2017年より予備的調査として開始し、2018年から本格的に始動した。鹿児島大学と垂水市、垂水中央病院が協力し、鹿児島大学の心臓血管内科、口腔外科、薬剤部、理学療法学、作業療法学、看護学、心理学、鹿児島県栄養士会といった多職種の協働で実施されていることが特徴である。健康チェックについては、医師による問診や一般的な健康状態による質問調査のほか、心電図、動脈硬化、血液検査、身体組成、身体機能、認知機能、口腔機能、活動調査など1000項目を超えるデータを取得している。垂水市保健課が主軸になって日程調整、広報、会場設営等にご尽力頂いていることが強みである。市報、HPのみならず、LINE等も活用し、リアルタイムの状況を知ることが可能である。対象は40歳以上とし、高齢者が7割以上を占めている。年間開催数は、10-15回であり、参加者数は、コロナ禍以前は年間1000人を超えていたが、2021年以降若干減少している。

作業療法部門では、2018年より本人の「大切な活動」（MA）を聴取するため作業選択意思決定支援ソフト（ADOC）を用いている。通常のADOCの使用方法は、作業療法士として対象者に必要と考える活動も選択し、本人のMAと照合して協働的に目標設定するが、垂水研究ではコホート調査であるため本人のみのMAと満足度、遂行度を調べている。

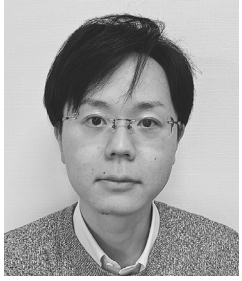
性差や年代の特徴については、MAは、全体的に趣味、対人交流、家庭生活が多く、80歳代は60歳代に比し社会活動の割合が高く、仕事は60歳代が高かった。

抑うつ症状とMAとの関連については、選択されたMAに対する満足度は有意に抑うつ症状の有無に関連し、縦断研究により、MAの満足度の高さは、抑うつ発症の低減に寄与する可能性が示された。同様に軽度認知障害を有す高齢者においてアパシーの有症とMAの満足度は有意に関連したことから、MAの満足度は、高齢者の精神的健康に重要な要因の一つである可能性を示した。さらに、フレイルの各領域（身体、認知、社会）におけるMAの特徴については、フレイルの各領域に応じてMAが影響を受ける(MAとして選択していない領域のフレイルを有しやすい）可能性が示唆された。 他方、鹿児島県(特に地方都市）に特徴的である墓参りは、MAとして多いだけでなく、墓参りの活動頻度とアパシーとの関連があり、高頻度に墓参り行う高齢者は、アパシーの有症が低い結果であった。垂水市の高齢者の9割は定期的な墓参りを実施しており、先祖を敬う習慣が根付いているが、精神的健康に寄与する可能性があるという本知見は後継者不足に悩む墓問題への一助となるかもしれない。

健康チェック参加者に対しては、各検査結果の返却だけでなく、結果の見方や垂水市民の特徴的な傾向などを伝達するために定期的な報告会を実施し、継続的な検査データの変化を確認し、健康や予防意識の強化と習慣化に役立てていただいている。また、各部門には多くの大学院生、学部学生を動員しており、核家族が主流な現代において健康チェックを通して地域高齢者／生活者の実態を知るなど対話技術の教育の機会として大変役立っている。

―略歴―

1993年　長崎大学医療技術短期大学部作業療法学科　卒業
1993年　医療法人春回会長崎北病院　作業療法士
2001年　長崎純心大学大学院人間文化研究科博士前期課程　修了
2001年　国際医療福祉大学保健学部作業療法学科　助手
2004年　長崎大学医学部保健学科作業療法学専攻　助手
2005年　国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科博士後期課程　修了
2007年　長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻　助教
2011年　西九州大学リハビリテーション学部　准教授
2016年　鹿児島大学医学部保健学科作業療法学専攻　教授
研究室HP　https://tabitaka-lab.jimdofree.com/



中等度・重度認知症に対して作業療法士のできること

大阪公立大学医学部リハビリテーション学科作業療法学専攻　准教授
田　中　寛　之

認知症を呈す多くの疾患は進行性であり、現在のところ根治的な治療薬は確立されていないため、認知症者の増加に伴って中等度・重度認知症も増加している。この段階に至ると基本的ADLにも障害が出現しはじめ行動心理症状(BPSD)も増悪する。そのため、我々は重症化を予防し、意義のある活動ができる限り長く続けることができるように支援する必要がある。意義のある活動に従事していただくことは、進行期段階においてもQOLを向上させる重要な要因の一つでもある。しかしながら、この段階においては、病態評価の難しさから残存する認知機能に合わせた各活動の選択までの評価プロセスが確立されているとはいえず、臨床家の経験値に委ねられており、非薬物的介入の成果についても十分に示されていない(Na、et al.、2019)。

介入の成果が十分に示されていない理由としては、研究の数の少なさ以外に様々な要因が考えられるが、進行期段階にとっての適切なアウトカムメジャーが考慮されていなかったこと、そのほか、既存の介入研究のデザインでは介入中の対象者の言動や状態に関する評価が考慮されていなかったことなどがあげられる。通常、介入研究では、介入プログラムを毎回遵守することが求められるが、進行期段階ではさまざまなBPSDの影響により、介入に対する取り組み方(Engagement)が対象者によって異なることがよく経験される。そのため、Engagementが対象者間で一様ではないことを考慮し、介入前後の変化だけでなく、Engagementとその関連要因までも評価したうえで介入効果に言及する必要があるといえる。このような背景から、我々はEngagementの評価尺度やアウトカムメジャーになりうる中等度・重度認知症に焦点をあてた認知機能検査、QOL尺度など複数の尺度を開発し、主に評価の視点から、臨床応用を試みてきた。

そして、昨年度からは介入の視点から新たな試みを開始した。中等度・重度認知症のADLやBPSDが介護者によって日々行われる生活介助や日常会話場面におけるケアの質によっても大きな影響を受けるため、我々はケア実施の際の介護者の接し方・内容に改めて着目している。現在、これまで暗黙知とされてきたより良い接し方・ケア内容の知見を具体的に蓄積し、即時的に実践に生かすことができるシステム作りを開始した。我々が進めている研究は(株)介護サプリと連携し、具体的な接し方・ケア方法を場面ごとにAI等の力を借りて即時的に導き出すという点で独自のものとして取り組んでいる。

今回のシンポジウムでは、中等度･重度段階の認知症者にとって既存の評価法の適応と限界を見直し、どのように活動を選択してその参加を促し、効果を評価するのか、より良い接し方とはどのようなものなのか、これまでの我々の知見をもとに述べさせていただきたい。当日はさまざまな議論ができることを楽

しみにしている。

―略歴―

2010年　医療法人 晴風園 今井病院
2017年　社会医療法人 北斗会 さわ病院
2018年　大阪府立大学地域保健学域リハビリテーション学類 作業療法学専攻　講師
2023年　大阪公立大学医学部リハビリテーション学科　作業療法学専攻　准教授

【資格】

博士（保健学），認知症ケア専門士

【主な論文・著書】

著書：
・田中寛之 (編)，evidence based で考える 認知症リハビリテーション 医学書院 (東京) 2019. など複数
論文：
・田中寛之: 中等度・重度認知症のリハビリテーション-評価と介入に対する考え方-.
日本老年療法学会誌. 2: 1-8, 2023.
・Tanaka H, et al. : Clinical Utility of an Assessment Scale for Engagement in Activities for Patients with Moderate to Severe Dementia: Additional Analysis, psychogeriatric. 22(4), 433-444, 2022.
など複数

若年性認知症に対する支援

～本人の就労や生きがい、家族への支援を中心に～

北海道公立大学法人　札幌医科大学保健医療学部作業療法学科　講師
横　山　和　樹

若年性認知症は65歳未満に発症する認知症の総称である。本邦の有病者数は35,700名と推定され、老年期認知症と比較すると有病率は低い。しかしながら、若年性認知症は現役世代での発症のため、育児や家事の問題、仕事の問題、経済的問題に加え、本人の社会的な繋がりの喪失や自尊感情の低下など、老年期認知症とは異なる問題を呈する。作業療法士は若年性認知症の知識のみならず、上記に対応するためのノウハウを有している職種であり、本人と家族が抱える問題に共に向き合い、包括的な支援を展開することが求められる。

若年性認知症に対する支援は、「認知症の症状の変化に沿った、それぞれの時期にあった切れ目のない支援」であるソフトランディングの視点が重要となる。具体的には、発症初期は現役で働く企業での就労継続を目指す。一般就労が困難になってきたら、就労系障害福祉サービスに移行することを検討する。認知症の進行に伴いADLやコミュニケーションが困難になった場合には、徐々に通所や訪問などの介護保険サービスを増やし、支援を受けながらも残存機能を発揮することを考える。認知症のステージに合った各種サービスにおいて、あらゆる機関と連携を取りながら、先を見据えた支援をシームレスに展開することが、若年性認知症の人の生きがいや自己実現および社会参加につながり得る。

演者はこれまでに若年性認知症の人に対する直接的な支援に加え、家族会での活動に従事してきた。また、若年性認知症の人に対する就労支援、および介護保険サービス事業所における受け入れに関する調査研究を、北海道若年認知症の人と家族の会や札幌市と協働で実施してきた。本シンポジウムでは、これらの経験を紹介し、作業療法士が地域の中で若年性認知症の人や家族をどのように支援できるか一緒に考えていきたい。

―略歴―

平成22年　作業療法士国家資格取得
平成22年　医療法人社団倭会　ミネルバ病院　リハビリテーション部
平成24年　医療法人社団五風会　さっぽろ香雪病院　診療支援部
平成27年　札幌医科大学大学院　保健医療学研究科　博士課程後期修了（博士：作業療法学）
平成29年　札幌医科大学　保健医療学部　作業療法学科　作業療法学第二講座（現在に至る，講師）
札幌医科大学附属病院　リハビリテーション部　作業療法士（兼務）
就労継続支援B型・自立訓練（生活訓練）PEER+design　作業療法士（兼務）

【資格】

認定作業療法士・公認心理師・認知症ケア専門士

【社会活動】

特定非営利活動法人　北海道若年認知症の人と家族の会　サポーター会員（2018/4 ～現在）
一般社団法人　北海道ピアサポート協会　理事（2018/11 ～現在）
一般社団法人　日本老年療法学会　評議員（2021/11 ～現在）　ほか